

平成 20 年（2008 年） 9 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（４日目）

平成 20 年 9 月 24 日（水）

※ 1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	與 儀 實 司 (自民・無所属 連合)	1 経済観光行 政について	翁長市長は奥武山球場の全面改築に伴い、昨年の 2 月読売巨人軍のキャンプ誘致を正式に要請しました この事は多くの市民から賛同を受け、そして県内企業をはじめ多方面から評価を受けている 以下について伺う (1) これまでの経過について伺う (2) 誘致促進についての取組みについて伺う (3) 今後の方向性について見解を伺う (4) 経済的、波及効果はどれくらい見込めるか伺う (5) 取り組みの推進を図るため官民連携した協議会等を設置する考えはないか伺う
		2 上下水道行政について	座間味村の応援給水について 先日、水不足のため那覇市に県水道災害相互応援協定に基づく給水の要請があった その取り組み、対策について伺う (1) 今回と同様な要請が過去にもあったか伺う (2) 総量及び単価はどうなっているか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（４日目） 平成 20 年 9 月 24 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	糸 数 昌 洋 (公 明 党)	1 中心商店街 活性化策につ いて 2 高齢者支援 策について 3 ホームレス 支援対策につ いて	施政方針で示された支援策について、進捗状況 を伺う (1) 「頑張るマチグッー支援基金」の進捗と課 題について (2) 「活性化プロジェクトチーム」の進捗と課 題について 稲城市や千代田、足立区などで実施している 「元気応援ポイント事業」について伺う (1) 事業の概要について (2) いくつかの本土自治体でスタートしたば かりの事業であるが、本市として導入を図る 考えはないか 本年より巡回相談員を設置し、実態把握や生活 相談、就労支援を行っているようだが、その成果 を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（４日目） 平成 20 年 9 月 24 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	平 良 識 子 (社 社 連 合)	1 おもろまち 1 丁目の市有 地売却につい て	(1) 平成 18 年度の歳入歳出決算書における土地開発公社経営健全化推進事業について ① 当初予算額及び決算額と、予備費を流用した 1,804,900 円の説明を求める ② 補正をかけなかった理由は何か伺う (2) 不動産鑑定士を随意契約した理由、選定理由及び選定方法について伺う (3) 旧メルパルクの土地価格は幾らか。それはどこからの情報提供か伺う (4) 都市計画法における地区計画等の趣旨、目的は何か伺う (5) 那覇市都市計画（新都心地区）の変更案について、公告縦覧の意見書の結果は、どのように反映されたか伺う (6) 当該地は平成 11 年に建設省より「シビックコア地区整備計画」の承認を受け、行政サービスを含む公共公益機能として指定された場所である。売却するにあたり、何らかの手続きをとったか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 地域活動支援センターⅢ型事業実施要綱について	(1) 地域活動支援センターⅢ型事業実施要綱の見直しの進捗状況を伺う (2) 市の必須事業である地域活動支援センターⅢ型事業を要綱に基づいて事業を適正かつ誠実に遂行しようとした場合、300万円の委託費で、家賃、通信運搬費、光熱水費、燃料費、人件費等の適正な支出ができず、また最低賃金さえ支払う事ができないため、労働基準法を遵守できない。市は適正と思われるか伺う (3) 地域活動支援センターⅠ、Ⅱ型はなぜ要綱を作成してこなかったのか。今後の対応を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（４日目） 平成 20 年 9 月 24 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	宮 里 光 雄 (自民・無所属 連合)	1 文化行政について	翁長市政 8 年間における交流事業（特に県外・海外との交流事業）の特徴的な例を挙げてその意義を説明願う
		2 国保行政について	去る 8 月 18 日に沖縄県理容生活衛生同業組合（那覇支部・真和志支部・首里支部）と本市との間に締結された「特定健診受診率向上に関する協定書」について (1) 同協定締結に至った経緯を説明願う (2) 同協定の目的と内容、事業実施に伴う予算額は幾らか (3) 同協定の意義をどの様に捉えているか当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（４日目） 平成 20 年 9 月 24 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 予算について 2 市民の市政への満足度等について 3 公有地処分について 4 モノレール延長について	(1) 2007 年度決算の市債残高、公営企業債残高、一部事務組合の那覇市負担分債務残高を、革新市政の 2000 年度と比較した増減について問う (2) 義務的経費である扶助費の推移と増えた理由について問う (3) 市長の退職金額について問う 那覇市が実施した最新の「市民意識調査」で、市民が重要度を高いとしながら、市民の満足度が極めて低い市の政策について問う おもろまち 1 丁目の旧市有地について (1) 全国の地域再生法を活用した事業で「都市計画法による現行の用途地域にとらわれず・・・」として、事業公募を実施している事例と当該地の地域再生計画認定申請で用途地域変更はどう記載しているかについて問う (2) 当該地の地域再生計画作成で、関係者の意見を集約しなかったのは、国の地方再生基本方針に反しているのではないかについて問う (3) 市当局が議会、市民の友、説明会等で、建築されるのは 3 棟と明言、提示しているが、建築基準法等からも真に合致しているかについて問う 早期の事業化・着工に向けての関係機関の取り組みと課題について問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（４日目） 平成 20 年 9 月 24 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	玉 城 仁 章 (そうぞう)	1 水道行政について 2 教育行政について	(1) 本市水道料金は、平成 5 年以降 2 度にわたり料金値上げをした その経緯として、消費税導入の賛否について国政で激論の末、本市水道料には消費税を加算せず、水道財源より国税として納付したその負担は、本市水道財源に約 14 億円の不良債務が発生した。債務解消の趣旨から、水道料金の値上げを実施し、3～4 年後に債務の解消に至った そのことから、次のことについて伺う ① 水道料金の値下げの検討を伺う ② 料金算定は段階料金算定となっているが、その理由を伺う ③ 料金の算定は、単価制度にすべきと思うが見解を伺う ④ 水道検針の通報制度（申請希望者が電話等での報告）について伺う (2) 船舶給水について伺う ① 大型客船等への給水状況を伺う ② 水道料金の段階料金算定の意義は何か ③ 米軍船舶への給水状況を伺う 機械巡回警備の導入による管理体制を伺う (1) 学校開放後、事件・事故報告の問題点にはどのように対処しているか (2) 機械巡回警備日誌の報告はどのように受理しているか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 大道小学校児童生徒5名に危害を加えるとの電話脅迫の件について 地域住民より我が会派への通報を受け、午後6時ごろ現場へ急行し、約2時間、大道小学校近辺を巡視したが、機械巡回警備会社は現場への対応をされたか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（４日目） 平成 20 年 9 月 24 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	座 覇 政 為 (そうぞう)	1 沖縄密約文書について 2 地球温暖化対策について 3 I S O について 4 観光行政について	1972 年、沖縄が日本に返還される際に、日本政府は密約を結び本来は米国側が負担するはずだった返還費用 400 万ドルを肩代わりしたことは、アメリカ政府の外交文書や交渉にあたった当時の外務省アメリカ局長も事実を認めている しかし、日本政府は、国民にうそをつき続け、あるいは知らぬ存ぜぬの態度である このことについて市長の見解を求める 政府は 7 月に閣議決定した「低炭素社会づくり行動計画」を策定している 那覇市においても、環境基本計画や行動計画があるが、その概要を求める ISO 14001 の認証取得の目的、成果はどうか説明を求める。また、かかる事業の総経費は幾らか、説明を求める (1) 観光リピーターをどう増やすか 国、県、市の考え方を説明下さい 来月 10 月 1 日に「観光庁」が発足するが筋書きか 外国人観光客についてはどうか もっと身近な、沖縄県は 1,000 万人の観光客の入域目標があるが那覇市は、どうみているか 第 4 次総合計画もあわせて説明を求める (2) 観光立国、立県、あるいは那覇市は、どういう最低限条件を高めるか、方策を設定しているか、また、なければ何を条件と思うか 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長